

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 政策広報課	担当課長名	元平 修治
(※)第2期実施計画の事業名	みんなで作るまち推進会議事業	財務会計上の事業名	委員報酬事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6011 1	財務会計上の短縮番号	105
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第1節開かれた市政の推進	
	項目	項目1市民参画の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	市民、市議会、執行機関等との協働によるまちづくりを進める。
事業の対象(誰を、何を)	市民、市議会、執行機関等
事業の手段・方法(どのように)	みんなで作るまち推進会議の意見を取り入れながら、協働のまちづくりの仕組みづくりを行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市みんなで作るまちの基本条例 第22条

2 事業費等

区分	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	H29/H28	
事業費(千円)	0	0	0	447	-	
主な内訳						
委員報酬	0	0	0	447	-	
人件費(人・千円)	0.24 1,824	0.12 888	0.15 1,140	0.03 234	125.0%	
内訳	正職員	0.24 1,824	0.12 888	0.15 1,140	0.03 234	125.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	1,824	888	1,140	681	128.4%	
財源	国・府支出金				-	
	地方債				-	
	その他()				-	
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	1,824	888	1,140	681	128.4%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担を伴う事業ではないため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	企画・立案等の市政運営に関わる事務のため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	みんなで作るまち推進会議開催	回	0	0	0	0	0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	会議の設置以降、地域分権制度により協働のまちづくりについてはある程度認識が深まっている。また、テーマパーク構想の策定に伴う有識者等懇談会の実施により、市民参画のまちづくりを推進した。引き続き議題の必要性に応じて適宜開催していく。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	みんなで作るまち推進会議は、漫然とした定期開催を改め、候補となる議題の必要性に応じた適宜開催とすることを概ね決しているとともに、様々な手法による協働のまちづくりや市民参画によるまちづくりを実施しているが、引き続き会議における問題点を整理した上で、より効率的・効果的な運営方法を検討していく必要がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	会議の目的を具体化させるため、平成25年度に市長から諮問し、平成26年度に答申を受ける形に変更。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	テーマパーク構想住民座談会においてまちづくりへの意見交換を行うことで、市民参画のまちづくりを推進するとともに、候補となる議題の必要性に応じて適宜開催する。	
現在抱える課題とその対策	課題	必要性に応じた適宜開催とすることを概ね決しているが、引き続き、会議における問題点を整理した上で、より効率的・効果的な運営について検討する必要がある。
	対策	会議運営における課題・意見等を整理する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	会議の目的である「池田市みんなで作るまちの基本条例の趣旨に沿ったまちづくりの推進」のため、必要性に応じて適宜開催し、市民参画のまちづくりを推進する。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 政策広報課	担当課長名	元平 修治
(※)第2期実施計画の事業名	広報誌等発行事業	財務会計上の事業名	広報誌等発行事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6012 1	財務会計上の短縮番号	335
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第1節開かれた市政の推進	
	項目	項目2広報機能の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市政やまちの話題を広く提供し、市政への理解と市民参加を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	「広報いけだ」や「グラフいけだ」、「暮らしの便利帳」の発行、記者クラブへの記事提供など。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 25 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	広報いけだ発行規程、広報いけだ取扱規程

2 事業費等

区分		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		20,402		20,165		30,671		34,183		152.1%
主な内訳	広報誌等発行業務委託料	0		0		29,808		26,445		-
	機器借上料	479		479		436		436		91.0%
	消耗品費	223		210		211		220		100.5%
人件費(人・千円)		2.80	21,280	2.85	18,240	1.32	7,672	0.96	6,268	46.3%
内訳	正職員	2.80	21,280	2.35	17,390	0.92	6,992	0.76	5,928	39.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.50	850	0.40	680	0.20	340	80.0%
支出合計 A		41,682		38,405		38,343		40,451		99.8%
財源	国・府支出金	359		727		16,803		748		2311.3%
	地方債									-
	その他(広報誌広告料)	3,240		3,240		4,212		3,240		130.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	38,083		34,438		17,328		36,463		50.3%
一般財源比率 C÷A		91.4%		89.7%		45.2%		90.1%		50.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担を伴わない事業であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	広報誌の編集・印刷・配布を委託。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	原稿などのとりまとめ
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	各部局の原稿担当職員の異動などがあっても、一定水準のものを安定して発行できる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	「広報いけだ」の発行	回	14	13	13	13	12	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	「グラフいけだ」の発行	回	2	0	0	1	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	「暮らしの便利帳」の発行	回	0	1	0	0	0	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	新聞社への記事提供	回	95	88	129	100	100	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				記事提供については、政東広報課へ一報を入れてもらう体制づくりや行事予定などのお知らせを送って情報提供するよう努めた。また「広報いけだ」についても、選挙臨時号も含め確実に発行を行った。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				広報誌については、市民の求める企画をPRすることで、効果的な広報効果が得られる。また、記事提供については、各新聞記者との友好な関係を築くことで掲載率が向上するため、今後もより積極的なPRが必要である。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	より読みやすく親しみやすい広報誌を発行するため、広報誌の編集作業について民間委託を行った。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	引き続き民間のノウハウを活用した広報誌等発行に努め、市政情報を幅広く多くの方に届けるために、継続して実施。	
現在抱える課題と対策	課 題	いかにして多くの市民に読んでもらえるか。
	対 策	さまざまな年代の目線に立った広報誌の作成に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	広報誌の外部委託による市民の反応をみながら、今後も年代、性別にとらわれず、多くの市民に読んでもらえるような誌面作成に努めるほか、定期的に「暮らしの便利帳」「グラフいけだ」についても改訂を行う。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 政策広報課	担当課長名	元平 修治
(※)第2期実施計画の事業名	声の広報作成事業	財務会計上の事業名	声の広報作成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6012 4	財務会計上の短縮番号	350
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第1節開かれた市政の推進	
	項目	項目2広報機能の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	広報誌を読むことのできない視覚障がい者に対して、広報いけだの録音版を提供し、そのニーズに応える。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障害者手帳(視覚障害)1～6級の視覚障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	声の広報(録音版「広報いけだ」)作成・公開
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 4 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者自立支援法の地域生活支援事業

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	432	432	433	428	100.2%	
主な内訳	声の広報委託料	432	432	433	428	100.2%
						-
人件費(人・千円)	0.10 760	0.10 740	0.10 760	0.10 780	100.0%	
内訳	正職員	0.10 760	0.10 740	0.10 760	0.10 780	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	1,192	1,172	1,193	1,208	101.8%	
財源	国・府支出金	359	240	249	321	103.8%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	833	932	944	887	101.3%	
一般財源比率 C÷A	69.9%	79.5%	79.1%	73.4%	99.5%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担を伴わない事業であるため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	読み原稿は政策広報課で作成、録音等の作業は全て委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	録音版「広報いけだ」の発行	回	12	12	12	12	12
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市ホームページへの音声版広報	回	12	12	12	12	12
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	毎月1回声の広報を作成し、デジジー版を10人に、カセット版を1人に配布。また、ホームページに音声版を掲載することにより、広報活動の充実を図った。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	読み原稿の作り方や記事の分量などに配慮が必要のため、より一層記事の精査を進める必要がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	製作者を市内のボランティアグループ「池田声の図書」に変更し、協働で声の広報を作成している。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	視覚障がい者に対する広報活動を充実させるため、継続して実施すべき事業である。	
現在抱える課題と対策	課題	記事の分量に配慮が必要のため、記事の精査が必要。
	対策	利用者の年齢やニーズ等を勘案し、より必要な情報を届ける。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	今後も視覚障がい者に対する広報活動を充実させるため、幅広い市政情報の提供に努める。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 政策広報課	担当課長名	元平 修治
(※)第2期実施計画の事業名	まちづくり出前講座事業	財務会計上の事業名	まちづくり出前講座事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6012 5	財務会計上の短縮番号	350
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第1節開かれた市政の推進	
	項目	項目2広報機能の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市政全般にわたる市民の理解を深め、市民と市の協働によるまちづくりを一層推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	市職員が地域に向向き、市の制度や計画、実施事業等地域の実情に即した広報活動を展開
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 19 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市まちづくり出前講座実施要綱

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		0		0		0		0		-
主な 内 訳										-
										-
人件費(人・千円)		0.10	760	0.10	740	0.06	456	0.07	424	60.0%
内 訳	正職員	0.10	760	0.10	740	0.06	456	0.05	390	60.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.02	34	-
支出合計 A		760		740		456		424		61.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		760		740		456		424	61.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担を伴わない事業であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	専門的知識を有する講師の招致
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	出前講座の内容が行政に関するものは職員でなければ難しい。但し内容によっては専門的知識を有する講師を招致することは可能。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画 目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	開催回数	回	21	14	12	20	20
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加人数	人	940	492	420	700	700
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		講座のメニューに入っていないものでも各課で対応できるものは開催してもらうなど、市民が受講しやすいようにしている。また、市ホームページや広報誌で周知を行っている。 ※平成27年度は500人参加の講座があったため参加人数が一時的に多くなっている。						
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	予算がない事業のため、出前講座への派遣は市職員というのが現状。そのため、どこまで市民の要望に応じられているのか正確に判断できない。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	消費生活センターや歴史民俗資料館などが単独で実施していた出前講座などを包括した。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	「池田市みんなで作るまちの基本条例」や「池田市地域分権の推進に関する条例」をはじめ、本市の取り組みに関する啓発促進に向け、実施すべき事業である。	
現在抱える課題とその対策	課 題	各課による積極的な情報発信
	対 策	今後も、市ホームページや広報誌で周知を行い、市民により身近に市役所を感じてもらうとともに、まちづくりに対する興味や理解を深めていただく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	市民に、より身近に市役所を感じてもらうとともに、まちづくりに対する興味や理解を深めていただくことは、市民との協働のまちづくりを推進する上で必要不可欠と考える。今後も市民が求めるメニューに柔軟に対応できるよう、各担当に働きかけるほか、講師の充実を図る。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 秘書課	担当課長名	齋藤 芳朗
(※)第2期実施計画の事業名	ちよっと気ままなティータイム	財務会計上の事業名	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6013 1	財務会計上の短縮番号	
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第1節開かれた市政の推進	
	項目	項目3大聴機能の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の声を聞き、市民に広く市政への関心を深めていただく。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	月1回自由参加で開催し、市長と市民が直接対話できる機会を設ける。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)					-	
主な内訳					-	
人件費(人・千円)	0.57 2,732	0.57 2,698	0.17 1,292	0.12 936	29.8%	
内訳	正職員	0.17 1,292	0.17 1,258	0.17 1,292	0.12 936	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.40 1,440	0.40 1,440	0	0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	2,732	2,698	1,292	936	47.9%	
財源	国・府支出金				-	
	地方債				-	
	その他()				-	
	うち受益者負担 B					
一般財源 C	2,732	2,698	1,292	936	47.9%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者の負担がないため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	事前受付や会場の設営などの一部事業については可能である。
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	コスト削減できる可能性もあるが、委託に要する手続きや効果等を鑑みると効果は少ないと思慮。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加者数	人	83	96	90	100	100
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	目標値である参加者数100人前後を推移しているため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	目標値である参加者数100人前後を推移しているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	市長の退任に伴い、手法や場所の改善を行ったところ。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	一定の成果を得られており、平成30年度も継続して実施する。	
現在抱える課題とその対策	課題	毎回参加される市民が多く見受けられ、初めて参加される市民が少ない。
	対策	広報誌などで周知を行っているが、多くの市民が参加できるよう周知徹底していきたい。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	市民が市長と身近に対話できる機会は少ないため、この事業が良い機会となっていると思慮。今後も市長の意向に基づきながら、内容を検討し、継続していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室広聴文書課		担当課長名	高木勝治
(※)第2期実施計画の事業名	市民相談事業		財務会計上の事業名	市民相談事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6013	2・3	財務会計上の短縮番号	200
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち		
	節	第1節開かれた市政の推進		
	項目	項目3広聴機能の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	各種相談を通じて市民の声を聴き、適正・迅速に処理することで市民ニーズに応える。市民から頂戴した意見・苦情は今後の行政事務に反映するよう努める。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	相談内容を聴き、市の制度で解決できるものは担当部局と連携し、解決を図る。民事等その他の問題は、適切な機関を紹介又は広聴文書課で実施している専門相談を利用してもらう。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		1,532		1,594		1,626		1,530		102.0%
主な内訳	法律相談委託料	1,504		1,566		1,598		1,598		102.0%
	負担金	8		8		8		8		100.0%
	消耗品費	20		20		20		20		100.0%
人件費(人・千円)		3.00	12,000	3.60	14,100	3.60	14,820	3.60	13,230	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,280	0.30	2,220	0.30	2,280	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員	2.70	9,720	3.30	11,880	3.30	12,540	2.40	9,360	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.90	1,530	-
支出合計 A		13,532		15,694		16,446		14,760		104.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()	150		339		148		170		43.7%
	うち受益者負担 B	150		339		148		170		43.7%
	一般財源 C	13,382		15,355		16,298		14,590		106.1%
一般財源比率 C÷A		98.9%		97.8%		99.1%		98.8%		101.3%
受益者負担率 B÷A		1.1%		2.2%		0.9%		1.2%		41.7%
受益者負担の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		複写機等使用料は平成27年度より、受益者負担としている(平成26年度まで情報公開事業に充当)。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	大阪弁護士会所属弁護士による市民向け法律相談会を毎週火曜日を実施。弁護士でなければ解決・判断できない事案について、無料で弁護士に法律相談をすることができる機会を設けている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市民の相談解決にあたっては、市の保有するさまざまな個人情報に踏み込まざるを得ないこと、市の職員が日常業務の範囲内で対応できる窓口の受付部分だけを民間委託するだけではコストを増やすだけであることを考えるとすべてをアウトソーシングすることは不可能である。なお、相談者の中には、聞き取りを行う者が公務員かどうか確認をされる方が一定数いらっしゃる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	法律相談の利用	人	321	338	335	357	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	その他専門相談の利用	人	208	203	201	402	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	一般相談者(窓口等)	人	2,909	3,336	4,145	3,500	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		法律相談等専門相談は大変好評であり、受付人数を越える応募がある。また、過去の問合せに対する回答データの集積が、新たな相談に回答するうえで指針となっている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	法律相談委託料は大阪弁護士会が定める基準に基づく金額であり、一般的な法律相談費用に比べ安価である。また、広聴文書課相談受付の姿勢について苦情をいただいていない。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	1階市民相談窓口について。平成26・27年度は人員体制等の理由により実施できなかったが、平成28年度は週2日程度再開。平成29年度からすべての開庁日において市民相談業務を再開できた。	
平成30年度(平成29年度比)の取組	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	専門相談は引き続き実施する。1階市民相談窓口についても前年度どおり、すべての開庁日において実施する。	
現在抱える課題とその対策	課題	市民の相談内容が複雑化しており、複数の部署にまたがるものが増えてきている。また民・民の問題であるにも関わらず、行政の介入(仲裁)を求める相談も増加している。
	対策	相談者の真意を確認し、相談内容を精査し、相談者の了承を得ながら目的毎に担当課に対応をお願いしていく。行政が介入できないときは、法令等を示しながら相談者の理解を求めるよう努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	市民の相談に適切に対応することは行政の責務の一つである。市民相談は貴重な町の声を集約できる貴重な機会であり、市の事務改善につながるものと期待している。1階の市民相談窓口については人員体制に支障のない限り、すべての開庁日に実施する。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室広聴文書課		担当課長名	高木勝治
(※)第2期実施計画の事業名	情報公開事業		財務会計上の事業名	情報公開事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6014	1	財務会計上の短縮番号	175
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち		
	節	第1節開かれた市政の推進		
	項目	項目4情報公開などの充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市の保有する情報の開示を行い、より公正で開かれた市政を実現することにより、市民と市の信頼関係を深める。
事業の対象 (誰を、何を)	市民(市の保有する個人情報及び行政文書)
事業の手段・方法 (どのように)	池田市情報公開条例に基づき行政文書の情報公開を実施。池田市個人情報保護条例に基づき個人情報を含む行政文書の開示を実施。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 16 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市情報公開条例、池田市個人情報保護条例

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28					
事業費(千円)	171	170	170	223	100.0%					
主な内訳	機器借上料	149	148	149	193	100.7%				
	印刷製本費				10	-				
	消耗品費	22	22	21	20	95.5%				
人件費(人・千円)	0.80	5,280	1.00	5,880	1.00	6,080	1.20	7,800	100.0%	
内訳	正職員	0.60	4,560	0.60	4,440	0.60	4,560	0.80	6,240	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.40	1,440	0.40	1,520	0.40	1,560	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0		0		0		0	-	
支出合計 A	5,451	6,050	6,250	8,023	103.3%					
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()	7	17	9	3	52.9%				
	うち受益者負担 B	7	17	9	3	52.9%				
一般財源 C	5,444	6,033	6,241	8,020	103.4%					
一般財源比率 C÷A	99.9%	99.7%	99.9%	100.0%	100.1%					
受益者負担率 B÷A	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	51.2%					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	情報公開手数料を受益者負担としている。主に市外の方から徴収している。なお、複写機等使用料は平成27年度より、市民相談事業に充当。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	行政文書の開示・不開示等を判断するにあたり、広く住民の個人情報に携わるものであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
				<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	不服申立てがなかった割合	%	96.9	100
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	情報公開請求件数	件	154	142	91	-	-	
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	個人情報開示請求件数	件	69	74	68	-	-	
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		開示にあたっては行政文書を保有する担当課の協力を得ながら丁寧な説明を心がけており、開示請求者には概ね決定の内容について理解を得ているところ。不服申立てがあったときは、すみやかに情報公開・個人情報保護審査会に諮り、公平・公正な答申をいただけるよう努めていく(平成29年度不服申立て無し)。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		29年度の不服申立て件数は0件。情報公開請求件数は前年に比べ減少した。自己情報の確認のため請求する個人情報の開示請求件数は横ばい傾向にある。コストの多くを占める機器借上料は、2階行政情報コーナー用複写機分である。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	年度によって情報公開の件数は変わるが、現状の体制・対応を維持していく。	
現在抱える課題とその対策	課題	いつどの部署へ・誰が開示請求を行っても、条例の定めに基づく開示・不開示の決定にぶれが生じないようにすること。また不開示とした場合、開示請求者に納得いただく説明を行うこと。
	対策	文書保有担当課が開示・不開示の判断を速やかに進められるよう、広聴文書課として条例解釈上の参考意見を伝える。一方で、請求者の求める行政文書を正確に特定するため、受付の段階で、開示請求者及び文書保有担当課を引き合わせ、請求文書の特定を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	情報公開制度の堅持により、市民の知る権利を保障するとともに公正で開かれた市政を実現し、市民と市の信頼関係をより深めることができている。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 秘書課	担当課長名	齋藤 芳朗
(※)第2期実施計画の事業名	市政功労者表彰式、高額寄付者感謝状贈呈式	財務会計上の事業名	市政功労者表彰式、高額寄付者感謝状贈呈式
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	601	財務会計上の短縮番号	145
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第1節開かれた市政の推進	
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	本市に対する功を称え、表彰する。
事業の対象 (誰を、何を)	①池田市表彰条例第3条、第4条、第5条、第6条及び第7条に規定する者及び団体 ②市民または市民団体ならびに、本市にゆかりの深い個人または団体で、市政の発展に寄与した者並びに様々な分野において特筆すべき功績のあった者 ③10万円相当以上の金員又は物品を寄付された方
事業の手段・方法 (どのように)	市長が被表彰者に表彰状、き章及び記念品を贈呈する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその他事項	池田市表彰条例及び施行規則

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	497	676	985	986	145.7%	
主な 内訳	賞賜金	474	652	952	952	146.0%
	消耗品費	12	12	12	12	100.0%
	印刷製本費	12	12	21	22	175.0%
	人件費(人・千円)	0.38, 2,888	0.38, 2,812	0.38, 2,888	0.38, 2,964	100.0%
内 訳	正職員	0.38, 2,888	0.38, 2,812	0.38, 2,888	0.38, 2,964	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0	0	0	0	-
支出合計 A	3,385	3,488	3,873	3,950	111.0%	
財 源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	3,385	3,488	3,873	3,950	111.0%
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者の負担がないため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	書類作成等の表彰式準備に係る事務作業。
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	コスト削減できる可能性もあるが、委託に要する手続きや効果等を鑑みると効果は少ないと思慮。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市政功労者表彰式	人	67	58	50		
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	高額寄付者	人	24	24	24		
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		目標を設定した事業ではなく、本市に貢献された方や団体に対して池田市としてその功績を称え、謝意を示す場であるため。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	本市に貢献された方や団体に対して、池田市としてその功績を称え、謝意を示すことができている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	本市に貢献された方や団体に対して、池田市としてその功績を称え、謝意を示す機会として実施していく。
現在抱える課題とその対策	課 題 対 策
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	貢献を受けた担当課毎に表彰することも可能ではあるが、時間・予算ともにロスが多いため、秘書部局が統括して表彰を行った方が効率的であると思慮。今後も本市に貢献された方に対し、謝意を示すことができる機会として実施していく。